

令和4年度 第3回 堺市 ICT 戦略推進本部会議 議事要旨

1 日時 令和5年2月7日(火) 11:00 ~ 11:45

2 場所 本館 4階 秘書課会議室 他(オンライン)

3 議題 【審議事項】

- ・ 堺市 DX の推進について
- ・ オンライン化の推進について

【報告事項】

- ・ 令和5年度 ICT 予算案について
- ・ 標準化対応の状況について
- ・ デジタル・ディバイドへの取組状況について
- ・ 情報セキュリティポリシーの改正について
- ・ SakaI-D 活用方針 ver.1.0 について

4 議事要旨

(市長)

指定都市市長会ではデジタル化推進担当市長としての役割を担っており、本日の議題の一つである情報システムの標準化においては、堺市が、指定都市が抱える課題を取りまとめ整理をした上で国に伝えている。

私自身も昨年秋や先週も直接デジタル大臣と協議している。積極的に働きかけることで指定都市とデジタル庁とでシステムの仕様等の調整を行う検討会が設置されるなど、令和7年度末までのシステム移行が着実に前進している。

このような状況の中で、堺市が組織全体として全ての職員に今一度デジタル化や DX についての意識を徹底する必要があると考えている。

これからの時代は、今まで以上にデジタル化や DX の流れが加速する。この流れに取り残されることは、自治体としても、職員個人の働き方としても大きな負担となり、ひいては住民の皆様にとっても大きな不利益につながる。

この場にいる本部員が、現在進めている取組の必要性や重要性をあらためて確実に認識し、組織として全ての職員に意識が浸透するよう徹底してもらいたい。

【事務局 審議事項・報告事項 説明】

【質疑】

(交通政策監)

DX を一足飛びに目指すより、まず行政として取り組むべきは、徹底したデジタルライゼーション、手続きのデジタル化や業務の自動化だと考える。

デジタルイゼーションを進めるに際しては、SakaI-Dとの連携が必要で、繋がりを強く意識する必要がある。例えば上下水や教育等でも個別の番号をそれぞれ持っているはずなので、今ある番号とSakaI-Dとの紐づけを具体的に検討してはどうか。

また、ICT イノベーション推進室が、庁内でどのような情報を持っているか調査をしていたが、モデルケースとして組織横断的に共通財産としてのデータ化を進めていくことも必要だと思う。

(ICT イノベーション推進室長)

各所管で色々な情報を保持しているが、それらのデータをどう連携していくかというのが、今後の検討課題だと思っている。そのために、まずは、データの活用について職員に研修したいと考えている。DX-PROの研修については、もう少し DX を意識した内容にしたいが、データ活用の研修も行いデータマーケティングするところまでを目指したい。

デジタルイゼーションについては、DX までいくのか、デジタルイゼーションで止まる方がいいのかを考える必要がある。各部の取組を進める中で、ICT イノベーション推進室が相談に乗りながら、どの分野でどう進めるのかという、コーディネートが必要だと思っている。

(交通政策監)

DX を目指すのは必要だが、徹底してデジタルイゼーションを進めるということが DX の第一歩だということを示した。

また、各部署でデータを作っていて、そのデータを共有化する際には、データの一元化、統一化が一番ネックになる。同じ数字でも漢数字、半角数字、全角数字の違いだけでデータ上は別物扱いとなる。それぞれのデータを整理するときに、共通ルールを作ってデータ整備をする必要があると思う。

(ICT イノベーション推進室長)

国のベースレジストリの考え方もその通りだと思うので、それも踏まえて堺市がどのように整備するか、整理して皆さんにお知らせしたい。

(ICT イノベーション推進監)

デジタルイゼーションについて、室長が先ほど説明したのは、つい今の手順を変えないままデジタル化するということがよく見られるため、後から手順を見直すという二度手間がないようデジタル化を進める方が良いという意味で申し上げた。

(山岡副市長)

資料 12 ページの行政手続きオンライン化推進計画の資料では、多くの行政手続きのオンライン化が進んでいる。本部員には計画どおりにオンライン化できるようお願いしたい。また、先ほどの話のように、ただ紙の手続きをオンライン化したということになっていないかの確認もお願いしたい。各手続きに共通するデータがないか、同じ情報を何度も入力させていないかという視点で DX に向けて一段ステップアップさせる必要がある。作ってみて、どんどんブラッシュアップしていくというのがデジタルの世界なので、一旦終わってこれで良かったのではなく、次に向けてどうするか、個別最適ではなく全体最適を意識して検討してもらいたい。

(中野副市長)

各局が持つデータの連携に際しては、お互いのメリットを具体的に認識していく必要があると思う。
SakaI-D では、市民に分かりやすい具体的な成果をできる限り早く挙げていくべき。

(上下水道局次長)

資料 7 ページの堺市の DX の推進の取り組み姿勢についてだが、「効率的で安定した業務を継続」と「変革に対応できるモチベーションの維持」の表現は「業務の進化」を連想しにくいのではないか。例えば、「持続可能な、効率的で安定した業務の再構築」や、「変革に向けた行動変容」といった表現が適切ではないか。全職員の共通認識とするために再考いただきたい。

(ICT イノベーション推進室長)

DX は PDCA のように繰り返し計画していくべきものと考えている。そのため、継続や維持という言葉を使っている。いただいたご意見を考慮させていただき、検討したいと思う。

(市長)

この認識は重要なので、少し補足をする。

市役所が行う住民サービスは、住民の皆様の暮らしに欠かすことができない業務が多くあり、それらの業務はこれからも継続する必要がある。

業務を継続する上ではデジタルの活用によって、その内容を進化させることができるのではないか、効率化を図れるのではないか、サービスを高められるのではないかと常に考えることが重要。

資料を作成する際には、全職員が認識を共有しやすいように意識して作成すること。